

2023年度(2022年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 2-1-1

事務事業名	学校給食調理員健康診断事業	所属部門	教育推進課 給食係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・学校給食調理等業務従事者の定期的な健康診断を実施している。
- ・大量調理施設衛生管理マニュアルが2017年6月に改正になり、ノロウィルス抗原検査を年6回実施することになった。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・学校給食法に規定する「学校給食衛生管理基準」に基づき、月2回の検便と、調理に従事する者については年2回の健康診断を行う。
- ・学校給食調理等業務従事者の適切な健康管理を行うことで、食中毒・感染症の防止に万全を期する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	619,242	818,094	886,992	622,733	782,466	655,707
	事業費計(A)	円	619,242	818,094	886,992	622,733	782,466	655,707
人件費 投入量	正職員従事人数	人	2	2	2	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0179	0.0151	0.0145	0.0089	0.0321	0.0220
	人件費計(B)	円	139,254	117,749	116,268	70,643	250,051	170,975
トータルコスト(A+B)		円	758,496	935,843	1,003,260	693,376	1,032,517	826,682

2023年度(2022年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 2-1-1

事務事業名	給食材料購入事業	所属部門	教育推進課 給食係
町長公約	農業の応援団づくりと食農教育の擬態的実践		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 給食の実施と衛生管理の他、個別対応を必要とする児童生徒への対応、めむろまるごと給食など地元の農畜産物について理解と関心を深めるための給食業務を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内小中学校7校の児童生徒数
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の増進を図る。また、食に関する指導を効果的に進めるための教材として活用する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 給食の時間に準備から片付けの実践活動を通して指導を行うことにより児童生徒に望ましい食習慣を身につけさせることができる。また、食の指導の際に給食の献立を通じて食品の産地や栄養的な特徴を学習させることができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 給食材料代	千円
② 年間給食日数	日
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 1日平均調理食数(基準標準月5月基本票による数)	食
② 児童生徒数(5月1日現在)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 学校給食における地場産物の使用状況調査の結果	%
② 食の指導の回数(全校放送含む)	回
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
② 毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	98,916,110	97,271,632	86,657,930	78,890,310	92,462,108	86,936,332
	一般財源	円	1,173,914	851,615	3,784,248	16,346,589	9,785,105	13,413,694
	事業費計(A)	円	100,090,024	98,123,247	90,442,178	95,236,899	102,247,213	100,350,026
	正職員従事人数	人	2	2	2	3	3	3
人 件 費	人工数(業務量)	人工	0.3067	0.1721	0.4235	0.4215	0.6086	0.5054
	人件費計(B)	円	2,385,993	1,342,028	3,395,813	3,345,623	4,740,852	3,927,772
	トータルコスト(A+B)	円	102,476,017	99,465,275	93,837,991	98,582,522	106,988,065	104,277,798
活動指標	① 千円		100,091	98,124	90,443	95,237	102,248	101,788
	② 日		206	206	192	204	208	204
	③							
対象指標	① 食		2,041	2,016	1,958	1,930	1,866	1,784
	② 人		1,836	1,805	1,751	1,719	1,672	1,591
	③							
成果指標	① %				55.6	56.0	46.2	52.2
	② 回		67	67	67	96	59	60
	③							
上位成果指標	① %				74.0	77.1	72.9	75.9
	② %		85.8	83.1	87.7	85.2	87.7	77.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

- ・学校給食を通じた食育・食農教育の推進を図るために、積極的に芽室産食材を使用している。授業や給食時間に生産者から児童生徒に対し、食材や農業について伝えてもらう機会を取り入れているが、この活動をより多くの生産者に周知し協力してもらえる体制づくりが必要となっている。
- ・国の第3次食育推進基本計画では「学校給食における地場産物(都道府県内産)を使用する割合」の目標値(品目数ベース)を30%以上と定めており、本町の令和4年度道内産使用率(品目数)は6月・11月の全国定点調査で52.2%である。(北海道は48.7%、十勝は52.1%、いずれも令和元年度)。
- ・近年の物価高騰に伴い、給食材料費が不足する事態となっている。令和4年度については不足する給食材料費を町費において補填している。

2. 今後の取組(2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)

- ・前年度は多くの生産者に協力をしてもらい、生産者の顔やメッセージを資料にまとめ、掲載することができた。また、給食時間に栄養教諭が農業や給食についての話をした。子どもたちが農業を身近に感じ、食べる意欲に繋がった。今後も継続していく。
- ・地場産物を継続的に使用していくため、身近な生産者や地域とのつながりが必要。
- ・給食費保護者負担金について、食育・食農推進の観点から、昨年度と同様、値上げした1食当たり22円分を町費で負担する。
- ・令和5年度については、給食材料費が不足する場合、令和4年度と同様、町費において補填していく。令和6年度以降については、状況により給食費の増額も検討する。

2023年度(2022年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号
2-1-1

事務事業名	児童生徒食育推進事業	所属部門	教育推進課 給食係
町長公約	農業の応援団づくりと食農教育の具体的実践		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

2. 対象(何を対象にしているか)

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
①	
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
①	
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					
	人件費	正職員従事人数	人					
		人工数(業務量)	人工					
		人件費計(B)	円	0	0	0	0	0
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	0
活動指標		①						
②								
③								
対象指標		①						
②								
③								
成果指標		①						
②								
③								
上位成果指標		①						
②								
③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

・学校給食を通じた食育・食農教育の推進を図るために、積極的に芽室産食材を使用している。授業や給食時間に生産者から児童生徒に対し、食材や農業について伝えてもらう機会を取り入れているが、この活動をより多くの生産者に周知し協力してもらえる体制づくりが必要となっている。

2. 今後の取組(2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)

- ・まるごと給食で使用する食材の紹介や生産者からのメッセージを給食だよりに掲載し、児童生徒が地場産物への興味や知識を持てるよう工夫していく。
- ・また、給食時間を活用し栄養教諭による食と農のつながりや本町の給食の食材に関する指導を継続し、食育食農教育の推進を図る。
- ・地場産物を継続的に使用していくため、身近な生産者や地域とのつながりが不可欠である。

2023年度(2022年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 2-1-1

事務事業名	物価高騰対策給食材料購入事業	所属部門	教育推進課 給食係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 物価高騰により不足する給食材料代を補填する。	※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)
2. 対象(何を対象にしているか) 町内小中学校7校の児童生徒	5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標) 単位 ① 給食材料代 千円 ② 年間給食日数 日 ③
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 物価が高騰する中においても、成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の増進を図る。また、食に関する指導を効果的に進めるための教材として活用する。	6. 対象指標(対象の大きさを表す指標) 単位 ① 1日平均調理食数(基準標準月5月基本票による数) 食 ② 児童生徒数(5月1日現在) 人 ③
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 給食の時間に準備から片付けの実践活動を通して指導を行うことにより児童生徒に望ましい食習慣を身につけさせることができる。また、食の指導の際に給食の献立を通じて食品の産地や栄養的な特徴を学習させることができる。	7. 成果指標(意図の達成度を表す指標) 単位 ① 学校給食における地場産物の使用状況調査の結果 % ② ③
	8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 単位 ① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合 % ② 毎日朝食を摂っている児童生徒の割合 % ③

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	1,437,753
	事業費計(A)	円						1,437,753
	正職員従事人数	人						3
人 件 費	人工数(業務量)	人工						0.0146
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	0	113,466
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	0	1,551,219
活動指標	① 千円		100,091	98,124	90,443	95,237	102,248	101,788
	② 日		206	206	192	204	208	204
	③							
対象指標	① 食		2,041	2,016	1,958	1,930	1,866	1,784
	② 人		1,836	1,805	1,751	1,719	1,672	1,591
	③							
成果指標	① %				55.6	56.0	46.2	52.2
	②							
	③							
上位成果指標	① %				74.0	77.1	72.9	75.9
	② %		85.8	83.1	87.7	85.2	87.7	77.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 近年の物価高騰に伴い、給食材料費が不足する事態となっている。令和4年度については不足する給食材料費を町費において補填した。令和6年度以降については、状況によって給食費の増額を検討する必要がある。	2. 今後の取組(2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和5年度については、給食材料費が不足する場合、令和4年度と同様、町費において補填していく。令和6年度以降については、状況により給食費の増額を検討する。
--	--

2023年度(2022年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 2-1-1

事務事業名	学校給食センター施設維持管理事業	所属部門	教育推進課 給食係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

学校給食業務を円滑・効果的に実施するための施設設備について、適切な維持管理を行う事業。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 施設維持管理費用	円
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

学校給食センター施設、機械設備。

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 施設及び設備機械等補修件数	件
② 施設の改修工事件数	件
③ 調理機器等の更新件数	件

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

学校給食業務がスムーズに行えるよう、日常の保守点検を怠りなく実施し、学校給食センターの施設や機械設備のトラブルに迅速に対応する。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 不具合対応割合	%
②	
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

安全安心な学校給食の提供をする。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	6,258,432	22,052,438	5,339,810	22,167,519	14,592,371	8,339,230
	一般財源	円	67,436,882	57,884,036	47,817,721	47,676,526	37,656,823	55,052,744
	事業費計(A)	円	73,695,314	79,936,474	53,157,531	69,844,045	52,249,194	63,391,974
	正職員従事人人数	人	2	2	2	3	3	3
人 件 費	人工数(業務量)	人工	0.5404	0.5246	0.3899	0.5089	0.4661	0.5271
	人件費計(B)	円	4,204,077	4,090,806	3,126,393	4,039,353	3,630,810	4,096,416
	トータルコスト(A+B)	円	77,899,391	84,027,280	56,283,924	73,883,398	55,880,004	67,488,390
活動指標	①	円	73,695,314	79,936,474	53,157,531	69,844,045	52,249,194	63,391,974
	②							
	③							
対象指標	①	件	63	82	59	46	23	34
	②	件	1	1	2	0	3	2
	③	件	3	9	6	5	2	4
成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
上位成果指標	①	%			74.0	77.1	72.9	75.9
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

現在の学校給食センターは建設後22年を経過しており、設備・調理機器の計画的な改修・更新を実施していることから、修繕件数はここ数年、減少傾向にある。今後も安全安心な学校給食を提供するため、2015年度に策定した「給食センター施設整備・備品等購入年次計画」に基づき設備・機器の改修・更新・修繕を実施していく。

近年、男性職員の応募や任用が増えているが、更衣室やトイレ等、施設の構造上の理由により、複数の男性職員を任用することが難しく、また、できる業務も限られてしまう状況である。

2. 今後の取組(2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)

現在の学校給食センターは建設してから22年が経過しているが、今後も20年程度は現施設を使用することが想定されるため、長期的な施設整備・備品等の購入・改修について、計画を見直しながら実施していく。

緊急修繕については従来どおり給食提供に支障がないよう対応していく。

学校給食法で規定する「学校給食衛生管理基準」に基づき、衛生管理の徹底と強化を図りながら施設維持管理を行う。

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 2-1-1

事務事業名	学校給食運営協議会運営事業	所属部門	教育推進課 給食係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託業務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町学校給食センター条例及び芽室町学校給食センター条例施行規則に基づき協議会を設置。
 学校給食業務を適正かつ円滑に実施するため、協議を行う。
 衛生管理や給食献立の工夫及び食育・食農教育に加え、アレルギー食対応や医療的ケア児への対応等給食提供の多様化に対する協議により給食事業へ反映している。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

学校給食運営について、学校担当者及び保護者等協議会委員からの意見提案を受けられるよう円滑に協議会を運営する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	147,244	121,820	76,892	136,144	123,314	89,796
	事業費計(A)	円	147,244	121,820	76,892	136,144	123,314	89,796
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0167	0.0350	0.0051	0.3158	0.0830	0.0877
	人件費計(B)	円	129,919	272,928	40,894	2,506,637	646,551	681,570
トータルコスト(A+B)		円	277,163	394,748	117,786	2,642,781	769,865	771,366

2023年度(2022年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 2-1-1

事務事業名	学校給食協議会参画事業	所属部門	教育推進課 給食係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託業務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

学校給食協議会に参画し負担金を支出。十勝管内学校給食研究協議会が設置する栄養士部会では学校給食に関する重要な情報交換の場となっている。

2005年に食育基本法が制定されたことに伴い、食育が重要視され学校給食の現場においても食育指導の充実が求められている。

安価で安定した食材の確保のために十勝管内学校給食研究協議会物資部会で共同購入を行っている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

全道、十勝地区の学校給食研究協議会は、学校給食運営上数少ない情報交換の場でもあるため、積極的に参加することにより、学校給食における問題点の解決策が導かれるものと思われる。

十勝管内学校給食研究会～総会、研修会、永年勤続表彰、場長会議、各部会

北海道学校給食協議会～研修大会、栄養士等研修会、場長会議

(令和2年度以降新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止や書面開催となっている会議・研修会が多い)

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	23,225	62,580	210,850	22,750	25,590	131,815
	事業費計(A)	円	23,225	62,580	210,850	22,750	25,590	131,815
人件費 投入量	正職員従事人数	人	2	2	2	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0195	0.1054	0.1524	0.0375	0.0370	0.0494
	人件費計(B)	円	151,702	821,904	1,222,012	297,653	288,221	383,918
トータルコスト(A+B)		円	174,927	884,484	1,432,862	320,403	313,811	515,733